

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：大阪府  
農業委員会名：可内長野市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	369	107				476
経営耕地面積	99	33	11	22		132
遊休農地面積	0.2					0.2
農地台帳面積	393	131				524

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	844	農業就業者数	358	認定農業者	36
自給的農家数	603	女性	193	基本構想水準到達者	4
販売農家数	241	40代以下	41	認定新規就農者	
主業農家数	14	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	44			集落営農経営	
副業的農家数	183			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	6	6	6
認定農業者	—	3				
認定農業者に準ずる者	—	6				
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1(又は委員と兼ねていない)				

※ 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現状 (令和 2 年 3 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率	
	476 ha	29.6 ha	6.22	%
課 題	①農業者の高齢化・兼業化が進み、後継者が不足している ②農道・水路等が整備されていない ③担い手が希望する大区画のまとまった農地が無い			

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面

※2 これまでの集積面積は、前回の活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会  
法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
29.6 ha	29.7 ha	0.5 ha	100.34 %

※1 集積目標は、前回の活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農  
地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・耕作者不足の市街化区域農地について、都市農地貸借円滑 化法に基づき、担い手との貸借を促進し、農地集積化を図る。 ・都市計画部門と連携し、改正生産緑地制度とともに、都市農地貸 借制度の周知を図る。 ・利用集積制度の周知を図り、制度利用希望登録者の登録増を図る
活動実績	・耕作者不足の市街化区域農地について、都市農地貸借円滑化 法に基づき、担い手との貸借を促進し、農地集積化を図った。 ・都市計画部門と連携し、改正生産緑地制度とともに、都市農地貸借制 度の周知を図った。 ・利用集積制度の周知を図り、制度利用希望登録者の登録増を 図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画に基づき、農地の集積を行い、目標を達成した。
活動に対する評価	活動計画に沿って適切に実施した結果、集積面積が0.1ha増加した

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	6 経営体	6 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.75 ha	1 ha	0.1 ha
課 題	当市の新規参入は、ほとんど定年帰農者である。また、中山間地に位置するため、一団のまとまった農地が少なく、若者の就農が困難である		

※1 新規参入者数は、前回の活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.3 ha	0.3 ha	100 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、前回の活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業委員、農地利用最適化推進委員、農林課、再生協議会等が連携し、新規参入希望者の情報把握に努める。 ・農用地利用集積支援制度を活用する。 ・農林課等の新規参入者支援制度を活用する。
活動実績	マッチング(貸手と借手)に向けての相談、調整、現場確認を行った。(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標通り実施した
活動に対する評価	計画通り実施した結果、利用集積1件,都市農地貸付1件の参入があり、目標件数は2倍の達成となり、実績面積も目標を達成した

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現状 (令和2年 3月現在)	管内の農地面積(A)		遊休農地面積(B)		割合(B/A×100)	
	476.2      ha		0.2      ha		0.05      %	
課      題	①農業者の高齢化と担い手不足により遊休化が進行する懸念がある ②農道・水路等が整備されていない ③担い手が希望する大区画のまとまった農地が無い					

※1 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、前回の活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、前回の活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用 状況調査	20 人	8 月 ～ 9 月	9 月 ～ 10 月
		調査方法	昨年度の状況を踏まえて、管内を区域ごとに地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施。	
	農地の利用 意向調査	調査実施時期： 10 月 ～ 11 月		
	その他の活動	遊休農地及び遊休農地化しそうな農地について、必要に応じて、相談・指導を行う。		
活動実績	農地の利用 状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	8 月 ～ 9 月	9 月 ～ 10 月
	農地の利用 意向調査	調査実施 8 月 ～ 9 月	調査結果取りまとめ時期	9 月 ～ 10 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積 ha	調査面積 ha	調査面積 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標であった
活動に対する評価	農業委員会委員の常時監視や農地パトロールを行ったが、遊休農地解消には、至らず今後引き続き増加することの無いように監視活動を行う

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現状 (令和2年 3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	476 ha	0.1 ha
課 題	農地法等の適用を十分理解せずに転用しているケースが見られる。	

※ 管内の農地面積は、前回の活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、前回の活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域での農地パトロールによる監視活動の実施 ②違反転用解消のために大阪府農地の違法転用に関する処理要綱に基づき、違反者に対して文書による指導等を実施 ③広報等へ注意事項の記事を掲載するなどして、農業者等への農地法等の周知を図る。
活動実績	①農業委員及び農地利用最適化推進委員による地域での農地パトロールによる監視活動の実施した。 ②違反転用解消のために大阪府農地の違法転用に関する処理要綱に基づき、違反者に対して文書による指導等を実施した。 ③広報等へ注意事項の記事を掲載するなどして、農業者等への農地法等の周知を図った。
活動に対する評価	大阪府と共同で違反転用への対応を行ったが、違反転用は解消されなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 11 件、うち許可 11 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容を確認し、農業委員会委員自ら現地調査を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書等に記載された内容が、審査基準の項目ごとに適合するか否かを判断し、根拠を明確にしている			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細に記した議事録を縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均) 28 日	
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容を確認し、農業委員会委員自ら現地調査を行っている			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請書等に記載された内容が、審査基準の項目ごとに適合するか否かを判断し、根拠を明確にしている			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	詳細に記した議事録を縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均) 40 日	
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1 件
		公表時期 平成 28 年 8 月	
		情報の提供方法：農業委員会事務局窓口へ備付	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	105 件
		取りまとめ時期 令和 3 年 3 月	
		情報の提供方法：「農地の権利移動・借賃等調査」により 県・国へ情報提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	524 ha
		データ更新:	農地法の許可、相続等の届出、納税猶予、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新している
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務  
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 

0

 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している